

協 働 事 業 提 案 書

令和8年1月6日

次のとおり、協働事業の提案をします。

提 案 者	NPOによる提案		岐阜市による提案														
	団体名		担当課	環境部ゼロカーボンシティ推進課													
	代表者の職氏名		担当者氏名	児島 泰輔													
	所在地																
	TEL		TEL(内線)	内線3440													
	FAX		FAX	058-262-1483													
	E-mail		E-mail	zero-carbon@city.gifu.gifu.jp													
	連絡担当者が代表者と異なる場合は下にご記入ください																
	氏名																
	住所																
TEL																	
E-mail																	
提案事業名	岐阜市ゼロカーボン市民懇談会2.0																
事業目的及び事業概要	<p>■背景 2025年度に無作為抽出により選ばれた市民40名の参加で「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」として、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた具体的な行動を考える会議を年4回開催した(NPOに委託)。</p> <p>■事業の目的 2026年度は、地球温暖化対策実行計画の中期目標年度である2030年度までの中間年度にあたり、施策の点検と見直しを行う予定であることから、本懇談会を通して市民が主体となって具体的な行動を考えた「アクションプラン」とともに、2030年度の目標達成に向け、市民の行動変容を促進する。</p> <p>■事業の概要 2025年度市民懇談会の参加者(経験者)に、2026年度新たに無作為抽出により選ばれた市民40名を加え、懇談会を年4回開催する。会議では、2025年度の議論をベースに、よりテーマを絞って、日常生活の各シーンにおける脱炭素の行動を考え、「市民が考えたアクションプラン」を作成する。</p> <p>※日時:土曜日又は日曜日の午前又は午後(3~4時間) 会場:ぎふメディアコスモス スタジオ 又は市庁舎(予定)</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">全体プログラム(例)</th> </tr> <tr> <th>講義・情報提供</th> <th>グループワーク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 気候変動の現状と課題</td> <td>2025懇談会の結果共有</td> </tr> <tr> <td>第2回 脱炭素に向けて(消費)</td> <td>消費行動においてできること</td> </tr> <tr> <td>第3回 脱炭素に向けて(住生活)</td> <td>住生活においてできること</td> </tr> <tr> <td>第4回 日常生活から目指すゼロカーボンの「みらい」</td> <td>アクションプランまとめ振り返り</td> </tr> </tbody> </table>					全体プログラム(例)		講義・情報提供	グループワーク	第1回 気候変動の現状と課題	2025懇談会の結果共有	第2回 脱炭素に向けて(消費)	消費行動においてできること	第3回 脱炭素に向けて(住生活)	住生活においてできること	第4回 日常生活から目指すゼロカーボンの「みらい」	アクションプランまとめ振り返り
	全体プログラム(例)																
	講義・情報提供	グループワーク															
	第1回 気候変動の現状と課題	2025懇談会の結果共有															
第2回 脱炭素に向けて(消費)	消費行動においてできること																
第3回 脱炭素に向けて(住生活)	住生活においてできること																
第4回 日常生活から目指すゼロカーボンの「みらい」	アクションプランまとめ振り返り																
<p>■事業の対象者 一般市民(市内在住、年齢10~70代を想定)</p>																	
想定している協働形態 (○を付けて下さい)	①委託 ②共催・実行委員会 ③支援(補助金の支出・その他の助成等・アダプトプログラム) ④後援 ⑤その他()																

(提案者が岐阜市の場合のみ記入)
 ①今年度予算として計上済み
 ②来年度以降の予算計上を検討中
 ③未定
 ④その他()

想定予算総額 1,000千円 (NPO: 円 岐阜市:1,000千円)

事業時期 令和8年6月1日 ~ 令和9年3月31日

添付書類 一

提出先:市民活動交流センター